

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.25 第 180 回国会第 21 号

6 月 25 日（月）第 21 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(内閣提出第 74 号)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(内閣提出第 78 号)
子ども・子育て支援法案(内閣提出第 75 号)
総合こども園法案(内閣提出第 76 号)
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出第 77 号)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(内閣提出第 72 号)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提出第 73 号)
社会保障制度改革推進法案(長妻昭君外 5 名提出、衆法第 24 号)
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(和田隆志君外 5 名提出、衆法第 25 号)
・各案並びに 及び に対する長妻昭君外 5 名(民主、自民、公明)提出の両修正案、 及び に対する和田隆志君外 5 名(民主、自民、公明)提出の両修正案並びに 及び に対する古本伸一郎君外 5 名(民主、自民、公明)提出の両修正案に関し、社会保障と税の一体改革について、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣及び小宮山国務大臣(厚生労働大臣・少子化対策担当)並びに提出者長妻昭君(民主)、鴨下一郎君(自民)、加藤勝信君(自民)、西博義君(公明)、泉健太君(民主)、江端貴子君(民主)、田村憲久君(自民)、馳浩君(自民)及び池坊保子君(公明)並びに修正案提出者長妻昭君(民主)、加藤勝信君(自民)、田村憲久君(自民)、古本伸一郎君(民主)、野田毅君(自民)及び竹内譲君(公明)に集中審議を行いました。
・委員外議員(石井啓一君(公明)、高木美智代君(公明)及び中後淳君(きづな))の発言について協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

武正公一君(民主)

- ・社会保障と税の一体改革に係る 3 党合意(3 党合意)に基づく修正案提出の意義について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・年金制度改革関連法案及び子ども・子育て支援関連法案に係る修正案及び議員立法と同関連法案及び民主党マニフェストとの整合性について、修正案等の提出者に伺いたい。また、その整合性に対する政府の見解を伺いたい。
- ・社会保障、子ども・子育て支援等の充実に向けた野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

宮島大典君(民主)

- ・欧州債務問題等の世界の経済状況を踏まえた我が国の取組に対する野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障制度改革推進法案における社会保障制度改革国民会議の設置に係る経緯と同会議の運営方針について、

提出者に伺いたい。

- ・選挙制度改革や行政改革とあわせた経済成長に向けた取組について、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

永江孝子君(民主)

- ・一般の消費税率引上げを含む改革は、子育て中の保護者や教育・保育等事業者の支援となるのか小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・3 党合意に盛り込まれた「幼児教育・保育・子育て支援の充実」のために必要な財源を確保することについて、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・今後、少子化の問題を解決していくには子育て支援のほか、ワークライフバランスを含めた総合的な少子化対策が必要と考えるが、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。

石井 登志郎君（民主）

- ・3党合意により、民主党マニフェストは後退したとの意見があるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・税制改革関連法案の修正案において、いわゆる景気弾力条項に1項追加したが、これは経済成長及び財政再建に資すると考えて良いか。
- ・3党合意により、国民年金保険料の徴収体制に関する条項について、修正することとなった理由は何か。

中島 正純君（国民）

- ・選挙制度改革、議員定数削減及び行政改革について、今後どのように解決していくのか野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・平成24年度予算の財源の裏付けとなる特例公債法案が成立していないことについて、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・衆議院において確保した社会保障と税の一体改革の審議時間を参議院でも同様に確保する必要があるのではないか。

石原 伸晃君（自民）

- ・社会保障と税の一体改革関連法案が21日に採決できなかったのは民主党内での手続きに時間がかかったことが原因であることを国民に謝罪すべきだと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・次期総選挙のマニフェストに最低保障年金制度の創設、年金一元化の実現、後期高齢者医療制度の廃止を明記するつもりであるのか野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・社会保障制度改革推進法案に自民党綱領の理念がどのように反映されているのか、また、社会保障制度改革における短期・中期・長期の考え方について提出者の見解を伺いたい。

町村 信孝君（自民）

- ・消費税導入や消費税率引上げの際も与党内をまとめるのは大変だった。現在の消費税率引上げを巡る民主党内の混乱は、3党合意した立場からすれば不愉快なものであるが、野田内閣総理大臣はそのことを認識しているか。
- ・民主党マニフェスト2009に掲げられた主要政策は総崩れであり、社会保障と税の一体改革関連法案の成立後は、新マニフェストを掲げて国民に信を問うか、もしくは内閣総辞職をすべきではないか。
- ・消費税率の引上げに伴う低所得者対策として、公明党は軽減税率の導入を強く主張しているが、その理由を伺いたい。
- ・政府原案の社会保障制度改革は不十分なものであったこ

と及び今後の社会保障制度改革については自由民主党の考え方が盛り込まれた社会保障制度改革推進法案に沿って取り組むことについて、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。

- ・国民年金を含む年金の一元化の問題点について、自民党の修正案提出者の認識を伺いたい。また、国民年金、共済年金、厚生年金の3つの年金の一元化を依然として行おうと考えているのか小宮山厚生労働大臣に伺いたい。

伊吹 文明君（自民）

- ・最低保障年金の創設や年金制度の一元化等の社会保障政策を断念していないと主張するのであれば、これらの政策をマニフェストに記載し、必要な財源を明確に示した上で国民の審判を仰ぐべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税導入時及び前回の消費税率引上げ時と異なり、今回の消費税率引上げは先行減税のない初めての純増税となることから、景気回復及びデフレ脱却のための公共投資による有効需要の補填が必要と考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・参議院における法案の採決に至るまで、党内の法案に対する妨害行為や3党合意に反する言動等に対して厳然と対処し、党内の不協和音を抑えるべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

石井 啓一君（公明）

- ・今後の公的年金制度及び高齢者医療制度の改革に係る3党間の確認を踏まえれば、今国会における後期高齢者医療制度の廃止は困難になったと考えるが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、民主党が主張する最低保障年金の実現も困難になったと考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・3党合意に基づき新設することとされた消費税法改正案附則第18条第2項に関連して、防災及び減災に係る抜本的な対策、社会資本の老朽化対策に政府として積極的に取り組むべきであると考え、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・給付付き税額控除及び3党合意により新たに導入を検討することとされた複数税率の長所及び短所を踏まえた上で本格的な低所得者対策の必要性について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

高木 美智代君（公明）

- ・3党合意を受けた消費増税の実施について、政府として今後どのように国民の理解を求めていくのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・3党合意によりいわゆる認定こども園法の一部改正案を

提出することとした経緯及び改正による効果について、
法案提出者の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・「最低年金を公的年金制度に導入すること」を求める国連人権規約委員会勧告の内容とこれに対する政府報告について、どのように認識し、また、現政権として勧告に沿って実行する意思に変わりはないのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・申告所得に対する社会保険料の負担率は高額所得者ほど低いことを踏まえ、高額所得者に応分の負担を求めるよう標準報酬月額の上限引上げを含めて検討すべきことについて、小宮山厚生労働大臣及び岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・認定こども園を拡充する改正案においても待機児童の8割以上を占める0～2歳児の受入れを義務付けていないため、待機児童の解消につながらないと考え、法案提出者の見解を伺いたい。

阿部 知子君（社民）

- ・3党合意に基づく今後の社会保障制度改革については、社会保障制度改革国民会議に委ねられることになっているが、3党合意の有効期限はいつまでなのか、解散があれば3党合意は終了するのではないのか、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・平成9年の消費税増税後一貫して日本の税収は同年の水準を上回っていないことを踏まえ、今回の消費税増税に当たって何を教訓として得ているのか、また、今回の消費税増税によって税収増になることを何をもって国民に担保するのか、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成9年の消費税増税後30歳代中間層の所得が減少している現状を踏まえ、国の将来についての野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、複数税率は低所得者対策としてのみでなく、中間層も含めた対策として行うべきではないか。

江田 憲司君（みんな）

- ・みんなの党が一貫して主張している、景気回復など「増税の前にやるべきことがある」ことについて、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案が成立すれば、国民の医療、年金に対する将来不安が払拭され、国民が安心してお金を使うようになるのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・政権交代後に政権中枢にいた民主党議員が「増税の前にやるべきことがある」と主張していることについて、野田内閣総理大臣の感想を伺いたい。

齋藤 やすのり君（きづな）

- ・東日本大震災に係る仮設住宅入居者の多くが消費増税に反対している理由、増税が経済の活性化につながるとする根拠及び増税法案採決前に国民の審判を仰ぐ必要性について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中後 淳君（きづな）

- ・国民の審判の結果として民主党が政権党となりながら、社会保障と税の一体改革の内容が民主党のマニフェストに沿ったものではなく、自民党や公明党の主張に沿ったものとなっているが、国民は何を信じて投票をすればよいのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。